

3 いのちを守る

835億円 (対前年 +5億円)

- 大規模災害に備えた防災・減災対策の着実な遂行が必要
- 本県の平均寿命は延伸しているが、男女ともに全国平均を下回っている状況
- 刑法犯認知件数は連続減少を続けているが、犯罪撲滅に向け更なる対策が必要

県民の安全・安心を確保するため、中長期の戦略を着実に実行

自然災害への備え	742.3億円 (対前年+3.9億円) 増 平成29年台風第21号災害等からの復旧 (+5.7億円)	1 地震・津波や風水害対策の着実な実行 (P32~37) 2 世界津波の日高校生サミット開催、学校の防災力強化 (P38、P39)
医療の充実と健康の維持	30.4億円 (対前年▲2.5億円) 減 医療施設整備 (スプリンクラー等) 整備 (▲2.3億円)	3 県民や企業・団体等を巻き込んだ健康づくり運動を強化 (P42) 4 医療健康データを活用した健康長寿に資する研究を推進 (P19)
治安・交通安全の向上	62.1億円 (対前年+3.3億円) 増 銃器対策装備、捜査支援機器等増強配備 (+1.6億円) 増 消防学校跡地への警察機能移転に伴う施設改修 (+1.8億円)	5 科学技術を活用した高性能な捜査支援機器を導入 (P43)

3 いのちを守る

◇新規・拡充
◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

自然災害への備え

1. 「災害による犠牲者ゼロ」の実現

- ◇平成29年台風第21号災害からの早期復旧
13.1億円〔@補正22.7億円〕(28.7億円) P31
台風第21号(平成29年10月)等により被災した地域の1日も早い復旧を実現
- ◇住宅耐震改修の促進
159,280〔@補正13,643〕(150,499) P32
建物の倒壊から命を守るため、耐震診断から改修に至るまで全国トップレベルの支援を実施
- ◇大規模建築物の耐震化促進 29.4億円(37.3億円)
ホテル・旅館や病院、老人ホーム等の大規模建築物の耐震化を支援
- ◇津波から『逃げ切る!』支援対策プログラムの実行
55.1億円〔@補正6.9億円〕(61.1億円) P33
津波から住民の命を救い、犠牲者をゼロとするため、津波避難困難地域の解消に向けて、概ね10年間(2015年~2024年)で対策を計画的に実施
- ◇災害に備えた港湾施設等の整備
22.3億円〔@補正6.8億円〕(20.3億円) P34
地震・津波や台風による災害から県民の命を守るため、港湾・漁港施設、河川・海岸堤防の整備を推進
- ◇総合的な洪水対策の推進
53.2億円〔@補正51.3億円〕(53.3億円) P35
集中豪雨や台風による水害等の被害軽減を図るため、県内主要河川の整備や国営総合農地防災事業による対策を推進
- ◇ため池改修の加速化 11.9億円〔@補正0.9億円〕(10.3億円)
大規模地震や集中豪雨によるため池の決壊に備えるため、危険度の高いため池の改修を加速的に実施

◇土砂災害対策の推進

49.1億円〔@補正56.5億円〕(48.7億円) P36

土砂災害から県民の命を守るため、ソフト・ハードが一体となった土砂災害対策を推進

2. 発災直後の迅速な救助体制と早期復旧体制の確保

◇災害に備えた道路網の強靱化

300.0億円〔@補正132.4億円〕(285.5億円) P37

代替性を確保した道路ネットワークを形成するため、高速道路や県内主要幹線道路、緊急輸送道路等の整備を推進

◇防災ヘリの更新 - (-) 〈債務負担28.3億円〉

和歌山県防災航空隊の広域かつ機動的な活動を支える防災ヘリコプター「きしゅう」の機体を更新

◇警察ヘリの更新 209,481 (-) 〈債務負担352,372〉

空からの高視界性と機動力で警察活動を支える警察ヘリコプター「きのくに」の機体更新に伴う資機材の購入や機体順応訓練等を実施

◇県民の命を守る水の確保 32,500 (36,667)

地震発生時に必要な水道水を確保するため、揺れを感知して水の流出を防ぐ緊急遮断弁を設置する市町村を支援

◇「世界津波の日」高校生サミット 50,000 (-) P38

次世代を担う世界各国の高校生が参加し、津波の脅威と対策を学ぶ「世界津波の日」高校生サミットを津波防災の聖地・和歌山で開催

◇学校を守る 地域を守る 防災リーダー育成 8,409 (3,718) P39

学校と地域の防災力向上のため、災害時に児童生徒を守る防災リーダー(管理職等)と、地域での支援活動の担い手となる高校生・教職員を育成

3 いのちを守る

◇新規・拡充
◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

3. 県民生活の早期再建と地域のより良い復興

- ◇津波災害復興計画の事前策定支援
2億円の内数(2億円の内数) P40
津波災害から迅速に復興するため、被災後のまちづくりを想定した復興計画の策定に着手する市町を支援

医療の充実と健康の維持

1. 命を守る医療の充実

- ◇医療の充実 11.2億円(8.0億円) P41
救急医療体制の堅持や遠隔医療の推進を図るとともに、医師の地域偏在や特定診療科における医師不足等を解消するための取組を強化
- ◇がん対策の推進 238,973(325,229)
がんの早期発見・早期治療のため、受診勧奨や啓発により、がん検診の受診率向上を促進
- ◇国民健康保険制度の安定的な運営 ※国民健康保険特別会計を設置
市町村単位の制度運用の課題を改善するため、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、持続可能な国民健康保険制度を確立

2. 医療提供体制の再編・充実

- ◇病床の再編整備 603,080(603,080)
高度急性期・急性期から回復期、慢性期、在宅医療に至るまで病状に応じた適切な医療を将来にわたって提供できるよう、病床再編を推進
- ◇わかやま在宅医療推進安心ネットワーク形成 38,100(100,250)
在宅療養患者が地域で安心して暮らせるよう、訪問診療を実施する医療機関への支援などの取組を推進

3. 医療人材の育成・確保

- ◇県立医科大学薬学部開学に向けた取組の推進【再掲】
436,664(126,949)
県立医科大学薬学部開学(2021年4月予定)に向けた整備を推進

- ◇地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援 3,178(8,819)
在宅医療に従事する看護職員の確保と質の向上を図るため、特定行為研修の受講支援や訪問看護の入門研修等を実施

4. 健康づくりの推進

- ◇健康長寿わかやま県民運動推進【再掲】 13,199(34,617) P42
「健康長寿日本一わかやま」を実現するため、関係機関が連携を深めて様々な施策を効果的に実施することで健康づくりを強力に推進
- ◇医療・健康情報の統計分析・研究基盤の構築 7,687(-) P19
県データ利活用推進センターに医療・健康情報を蓄積し、健康寿命延伸等に資する研究を推進

安全な社会の実現

1. 治安・交通安全の向上

- ◇警察捜査のための基盤強化 102,019(-) P43
犯罪の徹底検挙をめざし、犯人を特定するための証拠収集・分析体制を強化するとともに、捜査の迅速化・効率化を図るための高性能機器を導入
- ◇サイバー補導の強化 2,773(-)
インターネットを利用する子どもの性被害防止のため、サイバー空間における少年補導を強化
- ◇銃器対策装備の充実 27,779(-)
拳銃使用等の凶悪事案に迅速かつ的確に対応するため、県内各警察署に銃器対策装備品を拡充配備
- ◇歩道整備の加速化 24.3億円(25.4億円)
歩行者の安全な通行を確保するため、利用状況や周辺環境に応じた整備手法を用いて、通学路など生活道路の歩道整備を加速化

平成29年台風第21号災害からの早期復旧

農林水産部 農業農村整備課 [2953]
林業振興課 [2969]
県土整備部 道路局[3110]
河川・下水道局[3074]

平成30年度 : 13.1億円
平成29年度補正 : 22.7億円
(28.7億円)

台風第21号（平成29年10月）等により被災した地域の1日も早い復旧を実現

台風第21号等による被災状況

人的被害：死者1名、軽傷者3名
住家被害：全壊2棟、半壊198棟、床上浸水965棟、床下浸水1,129棟
公共土木施設被害：道路32箇所、河川117箇所、砂防3箇所
大規模土砂災害発生箇所：5箇所
農地・農業用施設：139箇所、林道：15箇所 等

※公共土木施設被害は、
台風第22号災害を含む



広域農道 紀の里地区
(紀の川市西脇)



国道370号
(九度山町九度山)



地すべり災害
(紀美野町奥佐々)

本格復旧

被災した道路・河川・砂防施設等の復旧を平成30年度内に概成させる

住宅耐震改修の促進

平成30年度 : 159,280千円
 平成29年度補正 : 13,643千円
 (150,499千円)

建物の倒壊から命を守るため、耐震診断から改修に至るまで全国トップレベルの支援を引き続き実施

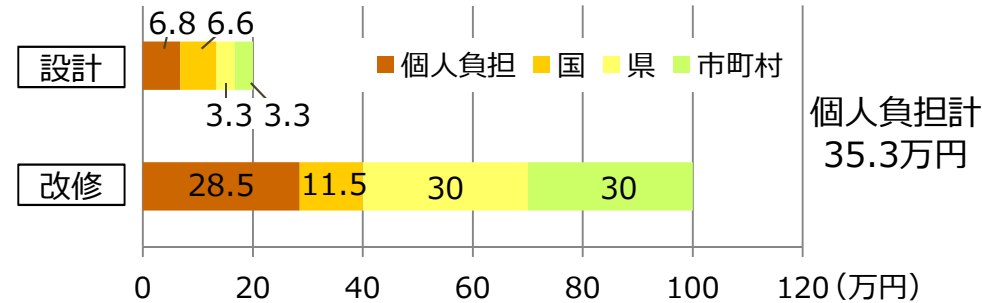
1 耐震診断の支援

- ①平成12年5月以前に建築された“木造住宅” 個人負担 なし (国1/2 県1/4 市町村1/4)
- ②昭和56年5月以前に建築された“非木造住宅” 個人負担 1/3 (国1/3 県1/6 市町村1/6)

2 補強設計・改修の支援

①設計と改修工事をそれぞれ支援

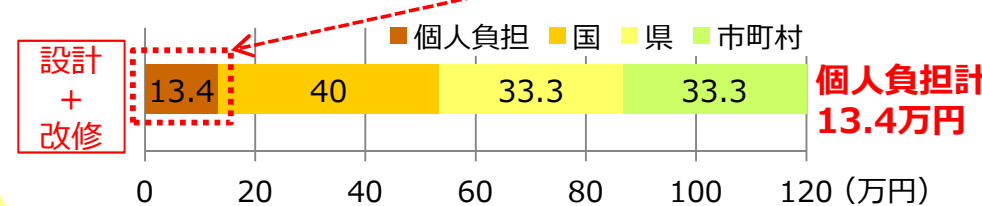
※ 設計20万円、改修100万円の場合



設計から改修への移行をさらに促進するため、①の制度に加えて、新たな支援制度を追加

②設計と改修工事を一体的に支援

※ 設計20万円、改修100万円の場合



個人負担をさらに軽減

3 耐震ベッド、耐震シェルターの設置支援

個人負担1/3(国1/3 県1/3)
 ※補助対象額(上限)40万円



設計・改修をサポート

専門家を派遣し相談や改修プランの提案を行う「耐震改修サポート事業」を希望者全員に無料実施



命を守る第一歩である耐震化率100%に向けて取組を継続

津波から『逃げ切る！』支援対策プログラムの実行

平成30年度 : 55.1億円
平成29年度補正 : 6.9億円
(61.1億円)

津波から住民の命を救い、犠牲者をゼロとする

現状 南海トラフの震源域に近く、津波到達までの時間が短いため、津波避難困難地域が存在

徹底した調査・分析

●東海・東南海・南海3連動地震

想定 死者数：約1万9千人
津波避難困難地域：4町22地区
(避難困難者数：約4,000人)

共通 河川・海岸、港湾・漁港の堤防強化
概ね10年間(2015年～2024年)で対策を計画的に実施

対策 計画策定済み
(避難路、津波避難タワーの整備等)
10年間220億円で対策を実行

●南海トラフ巨大地震

想定 死者数：約9万人
津波避難困難地域：12市町61地区
(避難困難者数：約22,700人)

対策 市町協議会で具体的対策を検討し早期に実行

高台移転や複合避難ビル等の整備など
地域改造も含めた検討が必要

2024年度までに全ての津波避難困難地域を解消

災害に備えた港湾施設等の整備

平成30年度 : 22.3億円
 平成29年度補正 : 6.8億円
 (20.3億円)

地震・津波や台風による災害から県民の命を守るため、港湾・漁港施設、河川・海岸堤防の整備を推進

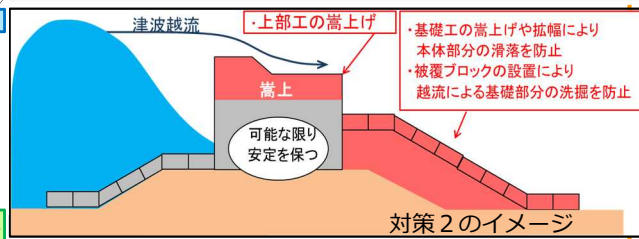
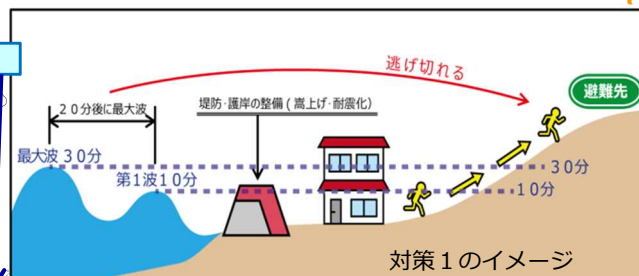
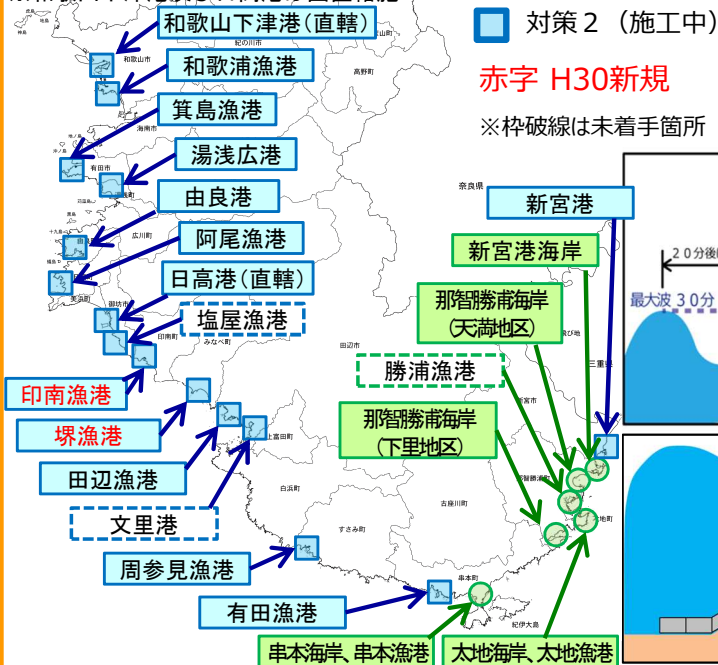
津波から“逃げ切る”ための堤防等の整備

対策1 津波避難困難地域を解消し、犠牲者ゼロをめざす

対策2 地域経済の拠点となる施設を強化して
 早期の復旧復興につなげる

整備箇所

※和歌山下津港及び日高港は国直轄施工



津波・波浪ライブカメラの設置 新規

- 1 施設の被災状況を迅速に把握し、初動対応を円滑化
- 2 耐震強化岸壁を有する港湾等 13箇所に設置 (5カ年計画)
- 3 初年度 (平成30年度) は、新宮港及び串本海岸で整備



新宮港



串本海岸



ライブカメラ



県庁南別館

総合的な洪水対策の推進

平成30年度 : 53.2億円
平成29年度補正 : 51.3億円
(53.3億円)

集中豪雨や台風による水害等の被害軽減を図るため、県内主要河川の整備や
国営総合農地防災事業による対策を推進

県内主要河川の整備推進

- 1 平成22年度以降、予算を増額して対策を強化
(平成30年度は約48億円)
- 2 県全域で48河川の浸水対策を実施

・主要河川の整備箇所

七瀬川 (和歌山市) 河道拡幅、橋梁架替
亀の川 (和歌山市) 河道拡幅
住吉川 (岩出市) 河道拡幅、橋梁架替 など



亀の川



住吉川

国営総合農地防災事業「和歌山平野地区」 による農地湛水被害対策の推進

- 1 事業工期 : 2014年度～2028年度
- 2 総事業費 : 456億円
- 3 受益面積 : 4,306ha
- 4 平成30年度県負担金 : 約4.8億円



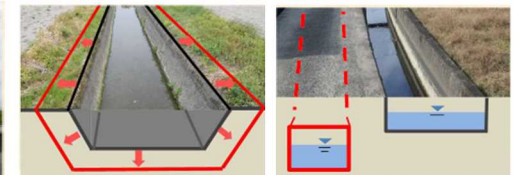
排水機能を向上

排水機の改修



ポンプを性能の高いものに整備

水路の整備イメージ



水路の拡幅や、道路の下に新たな水路の埋設

土砂災害対策の推進

平成30年度 : 49.1億円
 平成29年度補正 : 56.5億円
 (48.7億円)

土砂災害から県民の命を守るため、ソフト・ハードが一体となった土砂災害対策を推進

1 土砂災害警戒区域等の早期指定

現状

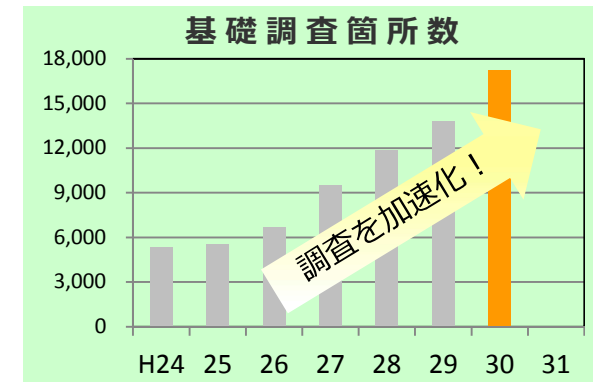
県内の土砂災害危険箇所数 約18,500箇所 (全国第6位)
 区域指定の状況 12,389箇所 (2017年12月末)

目標

2019年度までに基礎調査を完了

↓
2018年度末で約16,700箇所 (約90%) の調査完了をめざす

↓
2020年度までに区域指定を完了



2 砂防関係施設の整備推進

県全域で砂防42箇所、地すべり23箇所、急傾斜49箇所の対策等を実施

- ・台風第21号による災害発生箇所等を緊急的に整備
- ・防災拠点等の予防保全箇所を計画的に整備



3 和歌山県土砂災害啓発センター

- ①(県)和歌山県土砂災害啓発センター
 - ・研究成果を活用した研修会や地域講演会などを開催
- ②(国)大規模土砂災害対策技術センター
 - ・大規模土砂災害に係る建設技術の研究等を推進



災害に備えた道路網の強靱化

平成30年度 : 300.0億円
 平成29年度補正 : 132.4億円
 (285.5億円)

代替性を確保した道路ネットワークを形成するため、高速道路や県内主要幹線道路、緊急輸送道路等の整備を推進

1 高速道路ネットワーク等

57.9億円 [29補正7.4億円] (43.9億円)
 ※国直轄道路事業負担金等

【近畿自動車道紀勢線】

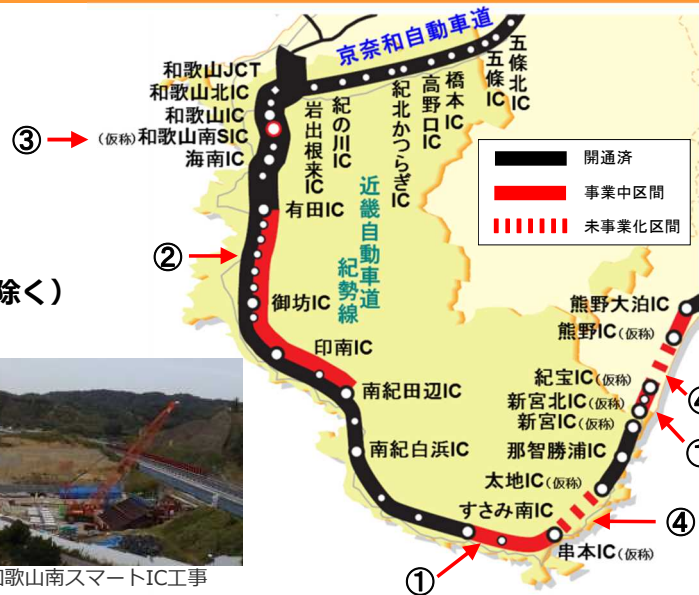
- ① すすみ串本道路、新宮紀宝道路
・早期完成に向けた事業促進
- ② 有田-南紀田辺間
・4車線化の早期完成に向けた事業促進
- ③ (仮称)和歌山南スマートIC
・H30年度完成に向けた事業促進
- ④ 串本-太地間、新宮-熊野間 (新宮紀宝道路除く)
・新規事業化に向けた働きかけ

【直轄道路事業】

- 国道42号有田海南道路、冷水拡幅
- 国道42号田辺西バイパス
- 国道169号奥瀬道路(Ⅲ期)など
- ・早期完成に向けた事業促進



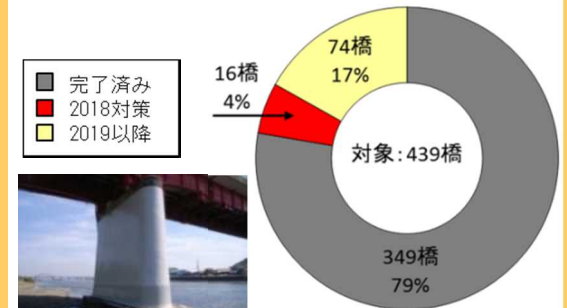
(仮称)和歌山南スマートIC工事



2 緊急輸送道路等の通行確保

11.4億円 [29補正16.1億円]
 (11.3億円)

① 橋梁の耐震化



県道 高瀬古座停車場線 古座橋 (串本町)

② 地震、風水害に対する法面強化

国道480号等、危険箇所の対策

3 高速道路を補完する幹線ネットワーク道路

215.1億円 [29補正93.1億円] (215.1億円)

① 幹線道路網の重点整備

- 国道168号五條新宮道路(相賀高田工区)、
- 国道370号(阪井バイパス H30年度供用)、国道370号(矢立~九度山)
- 泉佐野岩出線外1線(岩出橋 H30年度供用)など

② 府県間道路、ICアクセス道路の重点整備

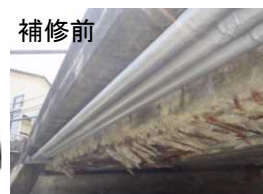
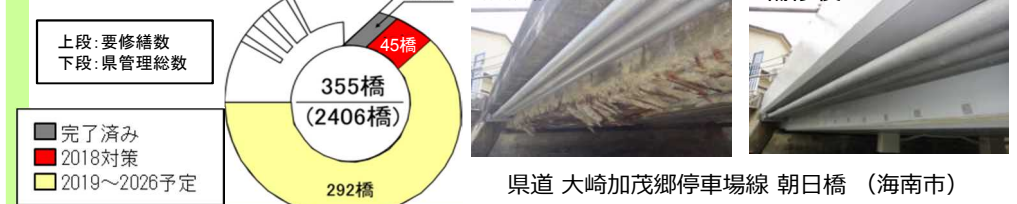
- 国道371号(新紀見トンネル)
- 和歌山橋本線(和田~吉礼 H30年度供用)など

4 橋梁等の老朽化対策

15.6億円 [29補正15.8億円] (15.3億円)

事故防止及び機能維持のための老朽化・長寿命化対策等を推進

【橋梁】



県道 大崎加茂郷停車場線 朝日橋 (海南市)

「世界津波の日」高校生サミット

平成30年度：50,000千円
(新規)

次世代を担う世界各国の高校生が参加し、津波の脅威と対策を学ぶ
「世界津波の日」高校生サミットを津波防災の聖地・和歌山で開催

「世界津波の日」高校生サミットの概要

主催：和歌山県、和歌山県教育委員会
広川町、広川町教育委員会

開催予定日：平成30年10月下旬

会場候補地：和歌山市、広川町（ほか）

参加者数：約600名（予定）

内容（予定）：
スタディツアー（県内高校生と海外高校生の
防災学習を通じた交流）、開会式、記念植樹、
レセプション など

※ 過去の開催県：H29沖縄県、H28高知県



世界津波の日

平成27年12月、津波の脅威と対策への国際的な意識向上を目的に、国連総会で毎年11月5日を「世界津波の日」とする決議案が採択されました。

「世界津波の日」が11月5日となったのは、濱口梧陵の故事が由来となっています。



「世界津波の日」2017高校生島サミットin沖縄

学校を守る 地域を守る 防災リーダー育成

平成30年度：8,409千円
(3,718千円)

学校と地域の防災力向上を図るため、災害時に児童生徒を守る防災リーダー（管理職等）と、地域での支援活動等の担い手となる高校生・教職員を育成

災害発生時、学校や地域を守るためには・・・

- 校長・教頭等は専門的な防災知識をもって児童生徒を指揮・誘導
- 生徒・教員は、災害に対応できる防災能力を身につけ、自ら適切な役割を担い、判断し、行動

学校と地域の防災力を強化するために



新 防災リーダー（管理職）研修

【対象者】

全ての小・中・高・特別支援学校の管理職
及び学校安全主任等

【研修内容】

- 1 災害時における管理職のリーダーシップ
- 2 過去の災害に学ぶ避難行動と危機管理
など

高校生防災スクール

【事業内容】

- 1 生徒が主体となり、地域等と連携した防災訓練等を企画・運営
- 2 防災アドバイザー（専門家）による実技実習や防災講座等の実施



津波災害復興計画の事前策定支援

平成30年度：2億円の内数
(2億円の内数)

津波災害から迅速に復興するため、被災後のまちづくりを想定した復興計画の策定に着手する市町を支援

被災したまちや地域の復旧・復興が遅れると・・・

- » 県民が再建する気力を喪失、企業活動の停止
- » 県内外への移転などにより地域経済が停滞、地域活力が喪失

被災を想定した復興計画・体制等の準備に着手することが必要



H29

- 1 統一手法研究会の開催
- 2 市町村との意見交換、協議
- 3 「復興計画事前策定の手引き」を完成

H30

津波災害を受ける沿岸全ての市町
(19市町) において計画策定に着手

医療の充実

平成30年度：11.2億円
(8.0億円)

救急医療体制の堅持や遠隔医療の推進を図るとともに、医師の地域偏在や特定診療科における医師不足等を解消するための取組を強化

医療体制の堅持

■ 拠点病院を中心とした救急医療体制の堅持

- ・複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる救命救急センターの運営を支援

■ 遠隔医療推進

① 遠隔カンファレンス

県立医大とへき地診療所をテレビ会議システムでつなぎ、へき地でも専門的な医療を受けることができる体制を充実

※H29、**H30**でそれぞれ6箇所のへき地診療所等にシステム整備

② 遠隔救急支援システム

モバイル端末を活用した遠隔救急医療システムを公的病院に配置することで、医療機関間の連携を強化

※H29は7箇所、**H30**は5箇所の公的病院にシステム整備

医療人材の育成・確保

■ 医学部入学定員の確保

- ・県立医科大学 (H19:60人→H22以降:100人)
- ・近畿大学 (H22:5人、H24以降:10人)
(和歌山県地域枠)

■ 医師不足診療科の医師確保

- ・県外から県内病院に赴任した医師に研究資金を貸与 (産科、精神科 **新規**)
- ・県内病院で産科・小児科・精神科・救急科の専門研修を受ける若手医師に研修資金を貸与

■ 看護職員・薬剤師確保

- ・東京医療保健大学 和歌山看護学部(2018年4月開学)
- ・県立医科大学薬学部(2021年4月開学予定)

県内どこに住んでいても必要な医療を受けられる体制を構築



健康長寿わかやま県民運動推進

平成30年度：13,199千円
(34,617千円)

「健康長寿日本一わかやま」を実現するため、関係機関が連携を深めて様々な施策を効果的に実施することで健康づくりを強力に推進

拡充 健康長寿わかやま県民運動推進大会の開催

既存の「健康と食のフェスタ」の参加団体数や内容を拡充[※]

※健康推進事例・市町村の取組発表、各団体のPRブースの設置など



健康づくり運動ポイント

- 手軽に楽しみながら運動し、健康づくりを推進できるようWEBサイトやアプリを提供

【地域コミュニティ型健康づくり】

自治会単位のポイントランキングを公表
優良自治会を表彰

【個人参加型健康づくりウォーキング】

紀州路一周踏破などゲーム性を盛り込みポイント上位者を表彰

スマホアプリ
配信中!!



Android端末



iPhone端末



新規 健康事業所の認定

- 企業等を健康事業所として認定
- 従業員の健康づくりをサポートする健康担当者の設置を支援
- 先進的な取組や優れた事例を顕彰

拡充 健康教育の推進

- 健康教育を実施するための統一教材を作成
- 医師や保健師などの専門職が、学校などで健康教育を実施

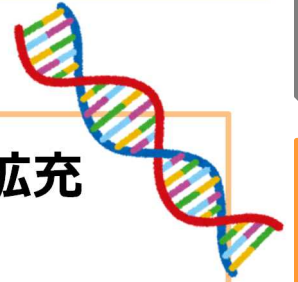
警察捜査のための基盤強化

平成30年度：102,019千円
(新規)

犯罪の徹底検挙をめざし、犯人を特定するための証拠収集・分析体制を強化するとともに、捜査の迅速化・効率化を図るための高性能機器を導入

1 鑑定基盤の確保

DNA型鑑定を活用した犯人特定の強化



- DNA型鑑定の増加、効率化を図るため、科学捜査研究所の**クリーンルームを拡充** (2018年度 設計 → 2019～2020年度 改修)
- DNA型のデータ蓄積を図るため、**鑑定用キットを追加整備**

2 捜査支援機器の高度化

高性能機器を活用した初動捜査の強化

① 通信指令システムの強化

通信指令室からの事件情報等を車載端末で確認できるカーロケーターの機能強化と増強配備を実施



② 捜査支援システムの増強

- 手配車両の包囲網を強化するため、ナンバーを読み取る車両捜査支援システムを増強
- 防犯カメラ等の客観的証拠の確保を強化するため、画像鮮明化処理システムを増強